

非誘致型の官民協働刑務所開設に伴う社会的包摂促進の検討 —播磨社会復帰促進センター近隣住民の意識調査—¹⁾

上 瀬 由美子 (立正大学心理学部)

The promotion of social inclusion by adoption of the government-led PFI prison:
the survey of the residents for Harima Rehabilitation Program Center

Yumiko KAMISE (*Faculty of Psychology, Ritssho University*)

Abstract

This paper focuses on the government-led Private Finance Initiative (PFI) prison method in Japan as a new social system. PFI prison project in Japan started in 2007. Currently, there are 4 institutions running with this method: two of these PFI prisons are established with soliciting-bid, and the other two are through the government's efforts. The proactive efforts of these institutions towards the transparency of their institutions or correctional systems to the neighboring communities are higher than the other standard prisons. According to the previous studies (Kamise, et al., 2017; Kamise, 2016, Kamise, 2013; Yano, Kamise, and Saito, 2014), PFI prisons may have a positive impact on the neighboring communities. Also, Kamise (2016) made the presumption that the positive impact of government-led PFI prisons would be smaller than solicited PFI prisons. In this research, two surveys were conducted in a neighborhood that surrounds a government-led PFI prison (Harima Rehabilitation Program Center). In Study 1, the neighbors' interviews on their attitudes against PFI prison systems were administered to 3 people living in the vicinity of Harima Rehabilitation Program Center. In Study 2, a questionnaire survey was delivered to the neighborhood of the center. The results showed that like solicited PFI prisons the transparency of the correctional systems promoted in this area lead to the positive changes in neighborhood residents' attitudes towards the PFI prison. However, the degree of contacts with the institution is less than the other solicited PFI prisons.

Key words : social inclusion, transparency, social and institutional support, prison

問 題

本研究は、兵庫県加古川市における「官民協働刑務所」開設事例に注目し、官主導で導入された矯正に関する新たな社会システムが地域住民の施設に対する態度に与えた影響を、2つの調査に基づいて検討した。本稿では調査に関する基礎的資料として、施設に対する住民の態度について基本属性との関連も含めて概観した結果を報告する。

効果的接触と社会的・制度的支持

社会心理学では近年、被差別・排除の対象となりやすい人々を社会的に包摂 (social inclusion) することの重要性、その社会的包摂を社会政策として行うことの意義が注目されている (上瀬・高橋・矢野, 2017)。上瀬ら (2017) は、ステレオタイプ・偏見を効果的に低減させる背景要因のひとつとして扱われてきた社会

的・制度的支持 (social and institutional support) の要因を、社会的包摂を社会政策として行なう重要性と重ね合わせて議論している。

「接触」はステレオタイプや偏見の低減において有効な手段とされる。Allport (1954) によって接触仮説が提出された当初より、それを効果的に進めるためには社会的・制度的支持、十分な時間と回数、対等な地位、協同目標の設定などいくつかの要因が必要であると論じられている (Brown, 2010)。このうち社会的・制度的支持とは、権威をもつもの (学校における校長や他の教員、新法制定の役を担う政治家と施政を監視する裁判官など) が、一致して明確に、目標となる政策を推奨することを指している (Brown, 2010)。社会的・制度的支持が有効な接触の前提となる理由として Brown (2010) は、それが目標達成に向けて人々に罰や報酬を付与できること、強制的接触の結果として不協和低減のため人々の信念が変容する可能性があるこ

と、長期的にみると寛容な規範を生む社会風土を生じさせることをあげている。

ただし、協同目標の設定や対等な地位といった他の要因と比較すると、社会的・制度的支持に関する実証的研究は全体として少ない (Brown, 2010)。これは接触の有効性検証を協同学習のパラダイムで行う研究では、接触を求める場がおのずと社会的・制度的支持を持つものになりやすかったことが一因と推察される。しかし現実の社会では罰や報酬を付帯して人々を接触に向わせることは難しい。むしろ偏見低減の規範の重要性を表明し、関連の制度整備を進めることで推進が図られることが一般的である。このため、実際にはどのような形で社会的・制度的支持を人々に明示できるのか、また接触とどのように関連してステレオタイプや偏見変容を生じさせるのかを現実の事例をもとに検討していくことが求められている (上瀬・高橋・矢野, 2017)。

官民協働刑務所開設による効果研究

社会的・制度的支持とステレオタイプ・偏見低減の問題を扱った研究として、上瀬・高橋・矢野 (2017) がある。この研究では、2007年にスタートした官民協働 (PFI) 刑務所という新たな政策に注目している。官民刑務所は、従来の一般的な刑務所と異なり、公務員である刑務官と民間人の職員が協働する新しい形の刑務所である。近年、行政においても様々な取り組みを国民に対してわかりやすく目に見える形で示す、可視化の試みが検討されており (例えば 内閣府, 2014)、官民協働刑務所はそのひとつと位置づけられる。また、官民協働刑務所は、その理念の中に社会的包摂を含有している。この理念に沿い、受刑者に資格取得などの教育や出所後の就労支援を通じて、出所者の社会復帰のサポートを積極的に行なっていることが、一般刑務所とは異なる新たな特徴である。さらに官民協働刑務所は、地域との共生をめざし、地元住民の雇用や地元生産物の使用を図るなど、従来の一般刑務所とは異なる運営を行っている。

上瀬ら (2017) は、PFIの「開かれた刑務所」(可視化の試み) という新しいポリシーは、社会的・制度的支持の明確化と、接触の機会提供という2つの効果をもっていると指摘している。開設地域では開設前に住民説明会が開催され、国と行政が地域住民に施設特徴や社会的意義等を説明している。このことは官民協働刑務所というシステムが、受刑者の社会復帰を促進させるために重要なものであり、その社会的・制度的支持が背景にあることを住民に表明する機会として位置づけられる。また官民協働刑務所では、地域住民向けの施設見学会や広報誌を通じて情報提供が行われ、直

接的あるいは間接的な形で住民が施設に接触する機会を提供している。上瀬らは、説明会の場で施設を評価することが、施設に対する直接的接触 (見学会や矯正展の参加)・間接的接触 (広報誌や新聞記事の閲読) を促し、その結果として施設に対する態度が肯定的になり、出所者に対する受容的態度につながることを明らかにしている。このことから彼らは官民協働刑務所開設が、出所者の社会的包摂の促進に有効と結論づけている。

官民協働刑務所開設の経緯に基づく2分類

現在日本には、4箇所²⁾の官民協働刑務所が開設されているが、開設の経緯については2つの形に大別される。一方は地元が誘致する形で開設された施設であり、山口県美祢市の「美祢社会復帰促進センター」と、島根県浜田市の「島根あさひ社会復帰促進センター」の2施設がこれにあたる。両地域とも、それまでは地元で矯正施設はなく、刑務所開設による人口増加や経済的活性化を期待して、地元が施設を誘致した。もう一方は非誘致型の施設であり、栃木県さくら市の「喜連川社会復帰促進センター」と、兵庫県加古川市の「播磨社会復帰促進センター」の2施設がこれにあたる。両施設とも開設された場所には以前別の矯正施設があり、その土地に新たに官民協働刑務所が開設されたものである³⁾。

官民協働刑務所開設が地域住民に与えた影響については、美祢社会復帰促進センター (上瀬ら, 2017)、島根あさひ社会復帰促進センター (上瀬, 2013; 矢野・上瀬・齋藤, 2014)、喜連川社会復帰促進センター (上瀬, 2016) で、それぞれ近隣住民の意識調査が実施されている。上瀬 (2016) は、非誘致型の喜連川社会復帰促進センターについて近隣住民調査をした結果を、誘致型の2施設の結果と比較している。その結果、施設が開設する前の抵抗感⁴⁾は誘致型施設の近隣住民のほうが高いが、開設後の施設への態度はいずれの地域でも受容的に変化したことを明らかにしている。さらにこの調査では、誘致型の施設近隣住民のほうが開設後の施設に対する認知度や理解度が高く、開設後の施設への接触も高いことが示唆されている。

誘致型と非誘致型にみられた差異は、社会的・制度的支持と接触の影響における差異という既存研究の枠組みから捉えなおすことができる。新しく刑務所が開設される際に行われる地域住民に対する国や行政からの説明会の場合は、新たな矯正システム開始について社会的・制度的支持を明示する場であり、矯正施設の社会的包摂に関する社会的・制度的支持を住民が認識する機会になったものと考えられる。このことが、誘致型施設近隣においては住民が施設接触の機会に積極的

に応じることにつながったと推察される。一方、非誘致型の官民協働刑務所では、誘致型と比較して住民説明会の機会が少なかった。このことは誘致型施設と比較して、新たなシステム開始について社会的・制度的支持が明示され認識される機会が少なく、結果として接触につながりにくかったものと解釈することができる。

ただし、上瀬（2016）の論考は、美祢・島根あさひ・喜連川の3施設に基づくものである。同じ誘致型の施設であっても、美祢と島根あさひでは接触の頻度をはじめとして住民の態度に差がみられていた。非誘致型の施設についても2施設間で住民態度には違いが存在する可能性がある。官民協働刑務所の事例を社会的・制度的支持と接触の知見から捉え直し、開設前の住民説明会を社会的・制度的支持として位置づけて誘致・非誘致の差異を検討するためには、非誘致型のもうひとつの施設である播磨社会復帰促進センターについても、近隣住民に調査を行うことが必要と考えられる。

本研究の目的

本研究では非誘致型の官民協働刑務所である播磨社会復帰促進センターの近隣住民に意識調査を実施し、住民の施設に対する態度を検討することを目的とする。本研究では、まず研究1として地元住民に半構造化面接を行い、地域の特徴を明らかにすることを試みた。さらにこの結果をふまえ、研究2として、従前の官民協働刑務所近隣住民調査（上瀬ら、2017；上瀬、2016；矢野・上瀬・齋藤、2014）の調査手続に沿った形で住民調査を実施し、他の施設と違いがみられるか検討した。

研究1

目的

播磨社会復帰促進センター近隣住民に質問紙調査を実施するにあたり、当地域の中でセンターがどのように認識されているのか、地域特性を明らかにする必要がある。このため研究1として、近隣居住者に半構造化された面接調査を実施し、地域における刑務所の位置づけや、開設前後の地域の変化などを尋ね、現状把握を試みた。

方法

面接対象者

播磨社会復帰促進センターに依頼をし、面接対象者として当地に長く住んでいる住民から男性2名と女性1名を紹介してもらった。全員がセンター近隣に居住

していた。

質問項目

主な質問項目は以下の通りである。

- ・属性（居住場所・年代・家族構成・職業と地域での役割など）
- ・社会復帰促進センターについての認知内容（認知度・認知内容・周囲の人とセンターの関わり）
- ・センター開設前のセンターに対する考え方（センター開設について知った時期や経緯、知った当初の考え）
- ・開設前の住民説明会について（参加度、周囲の人々の態度など）
- ・現在のセンターに対する考え（変化の実感、センターに対する要望など）
- ・受刑者や出所者に対する自身の考え方

調査方法

上記質問項目について、半構造化された形で面接を実施した。センター近隣にある公共施設内の会議室にてグループ面接の形で意見をうかがった。面接時間はおよそ60分であった。対象者には研究の目的を説明した上で、面接調査を開始した。参加者了解の下で録音し、後日テープ起こしを行なった。

結果・考察

地域特性とセンター開設の経緯

当地には古くは修道院があり、昭和24年より加古川学園（少年院）が開設されていた。平成12年（2000年）に近隣の播磨学園の加古川学園分院化に伴って、加古川学院が別地域に移転した。平成17年、この土地に播磨社会復帰促進センターの新舎等の新営工事が着工、平成18年にPFI方式の導入が決定、平成19年3月に構造改革特区の認定（加古川市）、そして、平成19年4月にセンター開庁、10月にPFI事業の運営が開始された。

本施設がある加古川市には、加古川刑務所が開設されており、その他に少年施設として加古川学園と播磨学園が開設されている。播磨社会復帰促進センターを含めると、加古川市には矯正施設が計4箇所開設されている形である。

加古川学園は、戦後開設された際に地元の人が多く採用された経緯もあり、住民にはよく知られた施設だった。ただし少年が脱走するようなこともあり、この時代を知る高齢者の間では、あまり良いイメージがなかったことから、播磨社会復帰促進センター開設の話がた時にはこの時の記憶が否定的に影響した可能性もあると語られた（「そういうのあって年配の人はイメージが悪かったから、刑務所言うたら、そんなところがまた来んのかいなとか言うて。そんなことで有名になっ

てもうてもかなわん)。

その一方で、当地域では地域の女性を中心とした更生保護活動が活発に行われていることもわかった。特に少年院に関わる活動が熱心で、次のような発言にそれがみられている。「少年院に対しては会がありました、地元で支援をしてる。月に1回とかして、奉仕じゃないですけど、誕生日会とか、いろんなことに参加してますので、会員も今140名位女性でいるんです。だから、他に比べたら、関わっている人数としてはすごい組織やと思いますね」「講演で話を聞いたりして。結構理解を深めようとはしてるんですけども。」

この更生保護女性会については、地元では活動に参加していない人でも、団体名は知っているということであった。播磨社会復帰促進センター開設の際には、この会を通じて事前に施設見学なども行なわれた。「だから、他の地域に比べたら内容を知っているっていうか、実際行ったっていう方も、女性会として見学に行ってきたさん参加してますので、そういうことは、他の地域に比べたら多いかなと思います」との発言があった。

ただし同じ矯正施設であっても、少年院と刑務所は大きく異なり、住民の間では両者が明確に区別されている様子もうかがわれた(「刑務所とセンターと少年院たちはまた別個のような感じ。同じにはちょっと(考えられない)」「運動会に行ったら、少年院の受刑者と全然違う」)。

このように、矯正施設が近隣に多く、更生保護活動が地元で盛んな点が、播磨社会復帰促進センター近隣地域の特徴といえる。

事前の期待と現在の評価

開設前に地域で期待されていたのは、農作物の納入などによる経済活性化と、人口増加であった。当初は農作物納入の希望をセンター側に出し、市議会議員も含めて頻繁な交渉がなされたという。しかし年間を通してコンスタントに品を納入することの難しさから、最終的には「こちらが降りた形になっている」との話であった。人口増加については、播磨地区は加古川市でも端の方にあり、人口が減って小学校のクラス数も1つになりかけている。そのような意味で官舎の人が来て、子どもが増えることを期待したという。しかし実際には、当施設に来た国職員は単身赴任が多く、子ども数増加の効果は実感されていなかったことが発言から示唆された。

施設に対する不安・期待・要望

事前に危惧されていた点は、刑務所が増えることで、土地や地域のイメージが悪くなる可能性であった。ま

た、施設に関わる下水処理と道路整備の問題も開設前に危惧された点であった(「旗でも立てようかいうような反対ちゃうねんけど、反対はしとった」)。しかし交渉の中で下水処理については川に流すことはない形へと計画が修正され、道路についても一部拡張が行なわれた。道路については、現在も狭くてすれ違いが難しい状況があり、改善が求められていたが、全体としてみると現在では地元での対立についてはほとんどみられないということであった(「(反対など) そんなないわ。融合されたもんね、地域に」。逃走に関する不安等も、多くは語られなかった(「再犯の人は来ないということやから、そういうのも一つのね、あんまり気にならないというかね。」「それとちょっと山の上にあるからね。」)。周辺にある加古川刑務所では、外部への逃走などの事件が近年生じていないことも話題に上がり、安心材料になっているようであった。

説明会の実施、開設後の接触、施設に対する認識

開設前の事前説明会は、島根あさひや美祢のように頻繁なものではなかったようだが、面接対象者は全員、開設前の事前説明会あるいは施設見学会に参加していた。現在、矯正展の際に行われる施設見学会については、地元住民へのアナウンスが何回もされるとのことであった。矯正展は加古川刑務所とは別々に行なわれていて、模擬店等も出るため、楽しみにしている住民が多く、芸能人を呼んでのイベントもあって人気があるとのことであった。また、施設とのかかわりという点では、農業ボランティアを行なっている地域住民の話題も出された。

また、開設当初は、官民協働刑務所開設という話題性から、他地域やメディアからの注目が高かったという(「当時、ごっつい観光バスに乗ってぎょうさん見学が。2、3年な。もう今、来ることない。わしら下におって、どんどん通りよったもん。」「テレビとかも取り上げられたりとかね。結構してましたもんね。」「観光のいうたらおかしいけど、民生委員とかね。ああいうのはやっぱり、見学に来るんやろうね。」)。しかし現在は、このような注目は今はほとんど感じられないということである。

この面接対象者3名の話からは、施設に対しての認知が地域で高いことがうかがわれた。当施設の特徴である特化ユニットについては知られていなかったものの、受刑者の定員、あるいは収容者の人数が近年減り気味という現状の詳細も認識されていた。このことから、事前説明会が官民協働刑務所の内容や社会的意義を可視化する機会を担っていたことが改めて確認された。ただし、近隣住民一般の間で詳しい知識が共有されているのかについては不明であるとの意見も出され

た。「(あそこに刑務所があることは) 知っているが、内容的な所を知っているかはわからない。」「加古川だったら加古川刑務所があるので、また増えるとかいう意味において認知はすごくされてると思いますよ。名前分からなくても、まだあるということで。はい。」「全国的にそんな4カ所も固まるとかね。だから、加古川の人だったらそういう意識はあると思いますけど。」

民間職員・国職員との関わりについて

地元の人で民間職員として勤めている人は少ないということであった。当初は事務の仕事や給食の仕事などでかかわっている人もいたが、以前に比べたら少なくなっており、地元がセンター開設により、雇用の面で潤った感じはないとの意見で一致していた。

一方、国職員と住民間の交流については好意的な意見が多く聞かれた。例えば「(町内会の運動会などに) センターの人もみんな出てくれるから、それはちょっといい」といった発言である。また子どもの父兄会で、地元の人と国職員が意気投合し横のつながりが作られるなど、「普通に多くの付き合いはされている」ということであった。国職員の地域との積極的な関わりが、住民の施設受容に与えた影響は大きく、「今のところは地域、この八幡地域に関して非常に積極的に関与していただいとるんで」「そやから、積極的に地域に交流せないかんとこの意図がね、ありありと分かるから、こちらもできるだけ協調させてもらおうとんけどね」という意見が聞かれた。

まとめ

面接調査を通して、播磨社会復帰促進センターがある加古川市の八幡町地域は、開設前の土地に少年院があっただけでなく、他にも複数の施設が加古川市内にあることから、矯正施設に対して全く馴染みがない他地域とは異なる状況にあったことがわかった。更生保護女性会の少年院に対する活動も活発であり、このことが、播磨社会復帰促進センターに対する近隣住民意識を、他地域より受容的にしている可能性が示唆された。また施設に対する開設前の抵抗感は、喜連川地区と同様に、誘致型の2施設近隣住民よりも低かった様子うかがわれた。このことは、施設が山の上にあり、居住地域からは離れていることも関係していると考えられる。

面接対象者自身は地域活動とのかかわりが強く、説明会や見学会などの参加が語られたが、地域全体としてみると、誘致型施設のように開設前に大規模な住民説明会が頻繁に行なわれた様子はなかった。また民間職員の雇用も地元からはほとんどない様子で、開設後の施設と地域との交流自体は矯正展の際の見学会を除

くと、あまり積極的ではない様子もうかがわれた。当該地域において矯正施設が「良く知られた」ものであったことや、少年施設へ更生保護活動が、官民協働刑務所への態度にどのように影響するのかが面接調査だけでは十分明らかにならなかった。また加古川市に矯正施設が集中していることへの疑問もあり、このことが施設への態度に影響している可能性もある。さらに当該施設の土地に以前あった少年院の問題から、当時のことを知る高齢者においてセンター開設に否定的な態度をもつものがみられるという意見や、更生保護女性会の活動に関連してセンターに対する態度が女性において受容的であるとの意見からは、施設に対する態度に属性が関連している可能性もうかがわれた。また面接調査では居住地区の差については話題が出なかったが、美祢社会復帰促進センター近隣住民調査からは回答者居住地区が施設への態度に差異をもたらしていることが指摘されている(上瀬ら, 2017)。

以上のことから研究2では、播磨社会復帰促進センターに対する考えを、一般の近隣住民に対し広く尋ねそれを量的に分析するとともに、性別・年代・地区の属性別に比較検討することを試みる。

研究2

目的

研究1の結果をふまえ、播磨社会復帰促進センターの可視化に対する住民の態度、および態度変容について量的に測定することを目的とする。その際、性別・年代・地区の属性による差異を併せて検討する。

方法

調査方法

調査地域は播磨社会復帰促進センターのある兵庫県加古川市八幡町地区(下村・野村・宗佐・船町・上西条・中西条・厄神・上荘町国包)である。調査実施にあたっては、八幡町の自治会長を通じて、対象地域の自治会が把握する全ての世帯に、調査票(世帯主用と配偶者用)および返送用封筒の入った封筒を配布した(配偶者がいない場合は白票を返送するよう求めた)。調査実施期間は2016年11月~12月である。配布数は1500世帯で、返送された回収票の数は白票も含め938票(世帯主490票・配偶者448票)である。回収率(分母は配布票(配布世帯数×2)から白票をひいた数、分子は回収票数から白票をひいた数)は29.3%であった。本報告では、回答不備があったものとセンターで働く公務員であったものを除く計843票を分析対象とした。

回答者の属性

回答者の内訳は以下の通りである。

性別：男性48.4% 女性50.3% 未記入1.3%
 世帯主：55.8% 配偶者44.2%
 年代：20代0.5% 30代3.6% 40代10.4%
 50代17.7% 60代35.2% 70代以上31.3%
 未記入1.3%
 地区：下村17.8% 野村10.2% 宗佐20.7%
 船町6.3% 上西条14.1% 中西条11.2%
 国包12.3% 厄神5.5% その他・無記入2.6%

分析項目

配布した調査票には社会意識や出所者への考えを尋ねる質問も含まれていたが、本論文では前述の目的をふまえ、センター認知や抵抗感、説明会への態度および開設後の接触に関連する項目の分析に焦点をあてる。なお、官民協働刑務所はどの施設も「社会復帰促進センター」という名称で呼ばれているため、調査票でも当該施設は「社会復帰促進センター」と表記した。

センターに対する認知度 八幡町に「社会復帰促進センター」という国の施設の名前があることを知っているか、「知っている」「知らない」の2件法で尋ねた。

認知内容 八幡町にある社会復帰促進センターについてどのようなことを知っているか、「刑務所である」「民間の警備員が中で働いている」など10項目をあげ、あてはまるもの全てを選択するよう求めた。

センターについて知った時期 施設が開設された2007年10月以前から八幡町に居住していたかを尋ね、開設前から居住していたものについては知った時期を尋ねた。回答は「2005年より前」「2005～2006年頃（開設工事が行なわれている頃）」「2007年頃（開設準備が行なわれている頃）」「2007年10月以降（センター開設後）」「覚えていない」のうち、最も近いものひとつを選択するよう求めた。

開設前抵抗感 施設が開設された2007年10月以前から八幡町に居住していたものに対して、八幡町に社会復帰促進センターが開設される話を聞いた時にどのように感じたかを「強い抵抗を感じた」から「全く抵抗を感じなかった」の4件法で回答を求めた。

開設後抵抗感 八幡町に社会復帰促進センターがあることについて、現在どのように感じているかを尋ね、「強い抵抗を感じる」から「全く抵抗を感じない」の4件法で回答を求めた。

説明会への参加 センター開設前に、自身や家族が「地元住民に対する説明会」に参加したか尋ね、「自分」「配偶者」「配偶者以外の家族」「家族の中に参加した人はいない」のうちあてはまるものすべてを選択するよう求めた。

行政による事前説明理解度 センター開設までの市役

所やセンター（国）の対応についてどのように感じたかについて、「市役所から住民に対し、事前の説明が十分行なわれた」「センターから住民に対し、事前の説明が十分行なわれた」「私はセンターがどのような場所か、開設前に理解できていた」の3項目を提示し、それぞれについて「そう思う」から「そう思わない」の4件法で回答を求めた。

仕事やボランティアを通じた接触 自身がセンターに関わる仕事や活動をしているかについて、「センターの中で『民間の職員（正社員・パート）』として働いている・働いていた」「センターの中で、『教育やボランティア活動』をしている・していた」などの6項目をあげ、あてはまるもの全てを選択するよう求めた。

間接的接触・直接的接触 センターが開設されてから現在までにしたこととして、「センターに関する、住民向けの広報を読んだ」「センターの中を見学した」「はりま矯正展に行った」「新聞・テレビ・雑誌などでセンターについてのニュースをみた」などの8項目をあげ、あてはまるもの全てを選択するよう求めた。

施設外での対人接触 家族や知り合いがセンターに関わる仕事や活動をしているかについて、「知り合いがセンターの中で『公務員』として働いている・働いていた」「知り合いがセンターの中で『民間の職員』として働いている・働いていた」などの6項目をあげ、あてはまるもの全てを選択するよう求めた。

結果

センターに対する態度の把握および態度が回答者属性（性別・年代・地区）によって異なるか分析を行った。この際、性別については男性・女性の2カテゴリー、年代については30代以下・40代・50代・60代・70代以上の5カテゴリー、地区については下村・野村・宗佐・船町・上西条・中西条・国包・厄神の8カテゴリーに分けて、カテゴリー間の比較を行った。

センターに対する認知度と認知内容

「播磨社会復帰促進センターがあることを知っている」と回答したものは全体の74%であった。回答を属性別に検討したところ性差はみられず、年代および地区の差は有意であった（Table 1）。年代については、30代以下と50代で認知度が低く、60代と70代以上で高かった。地区別では、野村で認知度が高く、中西条と国包で低かった。

さらに、センターに対する認知内容について検討した結果、Table 2に示すようになった。全体で見ると、「刑務所である」ことを知っていたのは約8割であった。また「年1回矯正展を実施している」が約7割と高いのに対し、「民間の警備員が中で働いている」「民

Table 1 播磨社会復帰促進センターに対する認知度 (%)

		N	認知度 (%)
全体		(832)	74.2
性別	男性	(408)	74.0
	女性	(424)	74.3
性差の検定		$\chi^2(1) = 0.08$	ns
年代別	30代以下	(34)	50 ↓
	40代	(88)	73.9
	50代	(149)	66.4 ↓
	60代	(297)	79.5 ↑
	70代以上	(264)	75.8 ↑
年代差の検定		$\chi^2(4) = 19.70$	**
地区別	下村	(150)	78.0
	野村	(86)	94.2 ↑
	宗佐	(170)	78.2
	船町	(52)	73.1
	上西条	(119)	69.7
	中西条	(94)	60.6 ↓
	国包	(104)	62.5 ↓
	厄神	(46)	78.3
地区差の検定		$\chi^2(7) = 38.75$	***

注) 残差分析の結果 5%水準で割合が高かったものに ↑ を低かったものに ↓ を記している。

間会社の人も受刑者に教育・訓練を行なっている」は 3～4 割の認知であった。美祢や島根あさひにおいては民間職員に関する 2 項目の認知が 6～7 割程度であったことと比較すると、値は低めである。「犯罪傾向が進んでいない人を収容している」は 3 割弱、「精神疾患・知的障がいのある受刑者のための施設がある」は 1 割弱と、内部の様子について知識を持っているものも少なかった。その一方で、「旧加古川学園の跡地にたてられた」「近くに加古川学園がある」「加古川市内には、別の一般刑務所がある」は 6～9 割と高く、他の矯正施設が地域で広く認知されている様子が示唆された。

属性別に回答を比較すると、性別では、「旧加古川学園の跡地にたてられた」について男性の認知度が高いが、他項目については差がみられなかった。年代別にみると、全体として若年層で認知度が低かった。30代以下では「民間の警備員が中で働いている」ことを知っていたものは 1 割に満たず、「矯正展」「近くに加古川学園がある」も他よりも有意に値が低かった。60代以上では「民間警備員」「旧加古川学園の跡地」の認知度が高かった。地区別では、下村と船町でともに「刑務所である」「加古川市内には、別の一般刑務所がある」が低かった。一方野村では「旧加古川学園の跡地にたてら

Table 2 センターに関する認知内容 (%)

	N	民間の警備員が中で働いている刑務所がある	民間の警備員が中で働いている刑務所がある	犯罪傾向が進んでおらず、初めて刑務所に入る人を収容している	精神疾患・知的障がいのある受刑者のための施設がある	民間会社の人も、受刑者に教育・訓練を行なっている	旧加古川学園(少年院)の跡地にたてられた	旧加古川学園(少年院)の跡地がある	旧加古川市内には、別の一般刑務所(加古川刑務所)がある	この中に知っていることはない		
全体	(620)	78.9	41.5	27.9	6.8	31.9	72.7	62.7	82.9	86.8	0.2	
性別	男性	(298)	80.9	45.6	28.9	7.4	33.6	70.1	67.4 ↑	80.9	85.9	0.3
	女性	(313)	78.0	38.0	27.2	6.4	31.0	75.4	58.1 ↓	85.0	87.5	0.0
性差の検定		$\chi^2(1) = 0.79$	ns	3.64	0.22	0.24 ns	0.46 ns	2.14 ns	5.65 *	1.83 ns	0.35 ns	1.05 ns
年代別	30代以下	(17)	82.4	5.9 ↓	23.5	0.0	5.9	41.2 ↓	41.2	58.8 ↓	70.6	0.0
	40代	(63)	85.7	42.9	31.7	4.8	25.4	76.2	47.6 ↓	73.0 ↓	82.5	1.6
	50代	(98)	79.6	39.8	17.3	6.1	28.6	76.5	59.2	85.7	86.7	0.0
	60代	(234)	81.2	47.0 ↑	29.5	7.3	36.3	75.2	68.4 ↑	85.9	89.3	0.0
	70代以上	(199)	74.9	39.2	30.2	8.0	33.7	69.3	64.3	83.4	86.4	0.0
年代差の検定		$\chi^2(4) = 4.58$	ns	12.37 *	6.85 ns	2.26 ns	9.33 ns	11.49 *	13.46 **	13.41 **	6.19 ns	8.71 ns
地区別	下村	(116)	70.7 ↓	33.6	32.8	5.2	25.0	70.7	54.3 ↓	79.3	81.0 ↓	0.9
	野村	(80)	78.8	42.5	27.5	13.8	38.8	82.5	77.5 ↑	87.5	95.0 ↑	0.0
	宗佐	(132)	83.3	37.9	27.3	5.3	29.5	74.2	58.3	84.8	88.6	0.0
	船町	(37)	62.2 ↓	29.7	21.6	2.7	45.9	59.5	73.0	78.4	75.7 ↓	0.0
	上西条	(82)	78.0	39.0	20.7	4.9	30.5	67.1	69.5	76.8	95.1 ↑	0.0
	中西条	(56)	89.3 ↑	53.6	26.8	7.1	33.9	66.1	60.7	85.7	85.7	0.0
	国包	(65)	86.2	61.5 ↑	32.3	10.8	30.8	80.0	56.9	89.2	86.2	0.0
	厄神	(36)	83.3	41.7	30.6	5.6	47.2	69.4	66.7	80.6	83.3	0.0
地区差の検定		$\chi^2(7) = 18.76$	**	20.13 **	5.01 ns	9.99 ns	11.80 ns	11.89 ns	16.65 *	7.57 ns	18.29 *	4.21 ns

注) 残差分析の結果 5%水準で割合が高かったものに ↑ を低かったものに ↓ を記している。

れた」「加古川市内には、別の一般刑務所がある」の認知が高い。

センター開設について知った時期

播磨社会復帰促進センターが開設される(2007年10月)前から地区に住んでいたと回答したもの(全体の96%)に、開設についてはじめて知ったのはおおよそいつ頃かを尋ねた(Table 3)。全体でみると、「2005年より前」(23%)、「2005年～2006年頃(市でのセンター建設が発表され、建設工事が行われている頃)」(34%)が多く、全体の約6割が、建設工事完了前からセンター開設を認知していたことが明らかとなった。ただし「開設後」(16%)、「覚えていない」(16%)も2割弱を占めている。同じ非誘致型の喜連川社会復帰促進センターでは開設前の認知度が8割近くを占め、「開設後」「覚えていない」はいずれも1割以下であった(上瀬, 2016)。これと比較すると、播磨社会復帰促進センターでは開設前に認知していた割合が低いことが示されている。属性による差はTable 3に示す通りである。性別にみると、男性の方が女性よりも早く開設を知っていたことが示されている。年代別にみると若年層で「開設後」「覚えていない」が多い。地区別にみると、野村や宗佐では比較的時期が早く、国包、厄神、中西条では比較的時期が遅いことが示されている。

開設前抵抗感

施設に対する開設前後の抵抗感を4件法で訪ねた(Table 4)。全体でみると事前の「強い抵抗を感じた」「やや抵抗があった」を合わせた開設前の抵抗有群は3割強であった。

属性別に分布に差がみられるかカイ自乗検定を行なった結果、いずれも有意差は示されなかった。

説明会への参加

開設前に市およびセンターが実施した「地元住民に対する説明会」へ参加したかを訪ねたところ、Table 5に示すようになった。全体でみると「自分が参加」は2割弱にとどまり、「配偶者」「配偶者以外の家族」も少ない。反対に「家族の中に参加した人はいない」が7割近くを占めていた。非誘致型の喜連川(上瀬, 2016)では「自分が参加」が1割弱、「家族の中に参加した人はいない」が9割弱であったことと比較すると、本調査地域の方が説明会への参加は高めである。

性別にみると、「自分」は男性に多く、「配偶者」は女性に多かった。年代別にみると、「自分」は70代以上で多く、「配偶者以外の家族」は40代・50代で多かった。また70代以上では「家族の中に参加した人はいない」が多かった。地区別にみると、野村や宗佐では世帯の中でいずれかが参加した家が多いことがわかった。

Table 3 「社会復帰促進センター」について始めて知った時期(%)

		N	2005年より前	2005年～ 2006年 (建設工事中)	2007年頃 (建設準備中)	2007年10月以 降(開設後)	覚えていない
全体		(593)	23.3	34.1	11.1	15.5	16.0
性別	男性	(287)	28.6	36.9	9.4	12.2 ↓	12.9 ↓
	女性	(297)	18.2	31.6	12.8	18.2 ↑	19.2 ↑
	性差の検定	$\chi^2(4)=$	16.49 **				
年代別	30代以下	(11)	18.2	9.1	0.0	27.3	45.5 ↑
	40代	(51)	17.6	29.4	9.8	25.5 ↑	17.6
	50代	(98)	19.4	27.6	11.2	19.4	22.4
	60代	(229)	24.0	38.9	12.7	11.8	12.7
	70代以上	(195)	26.7	34.9	10.3	13.8	14.4
	年代差の検定	$\chi^2(16)=$	27.75 *				
地区別	下村	(108)	18.5	32.4	10.2	18.5	20.4
	野村	(80)	25.0	46.3 ↑	6.3	12.5	10.0
	宗佐	(122)	31.1 ↑	36.1	4.9 ↓	11.5	16.4 ↑
	船町	(36)	22.2	27.8	8.3	11.1	30.6
	上西条	(78)	19.2	30.8	12.8	20.5	16.7
	中西条	(54)	18.5	37.0	13.0	25.9 ↑	5.6 ↓
	国包	(64)	23.4	26.6	18.8 ↑	10.9	20.3
	厄神	(35)	22.9	28.6	31.4 ↑	8.6	8.6
	地区差の検定	$\chi^2(28)=$	57.41 **				

注) 残差分析の結果5%水準で割合が高かったものに↑を低かったものに↓を記している。

Table 4 開設前の抵抗感 (%)

		N	強い抵抗を感じた	やや抵抗を感じた	あまり抵抗を感じなかった	全く抵抗を感じなかった
全体		(580)	4.1	29.0	47.8	19.1
性別	男性	(587)	4.7	25.8	50.5	19.0
	女性	(594)	3.1	32.2	45.2	19.5
	性差の検定	$\chi^2(3)=$	3.79	<i>ns</i>		
年代別	30代以下	(11)	9.1	18.2	45.5	27.3
	40代	(51)	7.8	23.5	51.0	17.6
	50代	(94)	5.3	25.5	46.8	22.3
	60代	(228)	4.4	30.7	44.3	20.6
	70代以上	(187)	1.1	31.0	51.9	16.0
	年代差の検定	$\chi^2(12)=$	12.7	<i>ns</i>		
地区別	下村	(104)	4.8	26.9	47.1	21.2
	野村	(78)	0.0	24.4	53.8	21.8
	宗佐	(117)	6.8	36.8	39.3	17.1
	船町	(37)	8.1	16.2	43.2	32.4
	上西条	(78)	2.6	28.2	51.3	17.9
	中西条	(55)	0.0	30.9	49.1	20.0
	国包	(63)	476.2	3174.6	4920.6	1428.6
	厄神	(32)	0.0	25.0	65.6	9.4
	地区差の検定	$\chi^2(21)=$	29.0	<i>ns</i>		

Table 5 説明会への参加 (%)

		N	自分	配偶者	配偶者以外の家族	家族の中に参加した人はいない	
全体		(553)	16.8	10.1	4.5	70.2	
性別	男性	(270)	27.4 ↑	4.1 ↓	3.7	66.7	
	女性	(275)	6.5 ↓	16.0 ↑	5.5	73.5	
	性差の検定	$\chi^2(1)=$	42.3	***	21.4	***	1.0 <i>ns</i>
年代別	30代以下	(10)	0.0	0.0	10.0	90.0	
	40代	(49)	8.2 ↓	14.3	12.2 ↑	65.3	
	50代	(95)	8.4 ↓	6.3	8.4 ↑	76.8	
	60代	(220)	14.5	11.4	3.2	72.7	
	70代以上	(171)	28.1 ↑	10.5	1.8 ↓	62.6 ↓	
	年代差の検定	$\chi^2(4)=$	25.6	***	3.9 <i>ns</i>	14.6 **	9.8 *
地区別	下村	(99)	9.1 ↓	5.1	4.0	82.8 ↑	
	野村	(77)	33.8 ↑	18.2 ↑	6.5	45.5 ↓	
	宗佐	(113)	27.4 ↑	19.5 ↑	8.8 ↑	45.1 ↓	
	船町	(34)	8.8	2.9	0.0	88.2 ↑	
	上西条	(75)	8.0 ↓	5.3	1.3	85.3 ↑	
	中西条	(51)	9.8	5.9	2.0	86.3 ↑	
	国包	(58)	8.6	3.4	5.2	82.8 ↑	
	厄神	(31)	12.9	6.5	3.2	77.4	
	地区差の検定	$\chi^2(7)=$	40.3	***	27.9	***	9.7 <i>ns</i>

注) 残差分析の結果5%水準で割合が高かったものに↑を低かったものに↓を記している。

行政による事前説明理解度

開設前の市やセンターの対応に関する項目について「そう思う」を4点、「ややそう思う」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点とする形で得点化し、属性による差を検討した (Table 6)。

回答者全体では、市による説明の項目も、センターによる説明の項目も、平均値は2を下回っており、説明が十分行なわれたとの認識は低いことが示された。「どのような場所か開設前に理解できていた」の平均も2.16であり、開設前の理解度も低かったことがうかがえる。

属性別に差をみると、男性では女性より「開設前に理解できていた」と回答する傾向が高かった。年代別では、30代以下が他層よりも「センターから十分な説明が行われた」「開設前に理解できていた」とする傾向が低かった。地区別では、説明会への評価や開設前理解度が野村や宗佐で高かった。

施設への接触

(1) 施設にかかわる仕事やボランティアへの参加

センターにかかわる仕事や活動をしているかを尋ねたところ、全体でみると「センターにかかわる仕事や活動はしたことがない」が96.4%であり、住民が直接的に仕事にかかわる割合は低いことが示されている。その他の回答では「民間職員」が1.2%、「食材・物資の納入・生産」が0.8%、「教育やボランティア活動」が1.3%、仕事場などに受刑者を受け入れるが0.4%となっている。属性別で有意差がみられたのは、「教育やボランティア活動」のみで、男性 (0.5%) より女性 (2.1%) に多かった ($\chi^2(1)=6.71 p<.05$)。

(2) 施設外での対人接触

家族や知人がセンターにかかわる仕事や活動をしているかを尋ねたところ、全体でみると Table 7 に示すようになった。「あてはまる人はいない」が75%であ

たことから、施設を知るものの4人に1人は、施設で活動する公務員・民間職員の知り合い・家族がいると解釈される。個別の項目でみると、「知り合いが公務員」が9%、「知り合いが民間職員」が7%、「知り合いが教育やボランティア活動」が8%であった。

属性別にみると、有意な性差がみられた回答はなかったが、年代別では40代で「家族が公務員」「知り合いが公務員」が多かった。特に40代の「知り合いが公務員」の割合が27%と目立って高く、当該地域においては40代での人的交流が活発であり、対人的な接触が相対的に高いことが示唆された。地区別の差は少ないが、野村では「知り合いが民間職員」が2割弱と他地区より高い点が目立っている。

(3) 施設に対する間接的・直接的接触

開設後に、メディアや見学会など、様々な形での接触をどの程度行なったか尋ねた結果、Table 8 に示すようになった。「はりま矯正展」に行ったものが4割弱と高い。そのほかには、「センターの中を見学した」(28%)、「センターに関する住民向け広報を読んだ」(23%) が2~3割であった。

属性別にみると、男性よりも女性で「センター内の食堂や武道場を利用した」が有意に多い。年代別にみると、全体として若年層の接触が低めであり30代以下

Table 6 事前説明会に対する評価

	市役所側から住民に対し事前の説明が十分行われた			センター(国)から住民に対し、事前の説明が十分行われた			私はセンターがどのような場所か、開設前に理解できていた			
	N	M	SD	N	M	SD	N	M	SD	
全体	(549)	1.78	0.85	(550)	1.76	0.83	(553)	2.16	1.00	
性別	男性 (271)	1.78	0.87	(270)	1.74	0.83	(271)	2.27	1.04	
	女性 (270)	1.78	0.83	(272)	1.79	0.83	(274)	2.05	0.94	
	性差の検定	$F=0.00 ns$			$F=0.49 ns$			$F=6.18^*$ 男性>女性		
年代別	30代以下 (9)	1.33	0.50	(9)	1.33	0.50	(9)	1.33	0.50	
	40代 (51)	1.94	0.99	(51)	1.90	0.90	(50)	2.12	0.94	
	50代 (98)	1.74	0.76	(98)	1.71	0.72	(98)	1.93	0.86	
	60代 (215)	1.72	0.82	(215)	1.68	0.82	(220)	2.10	1.01	
	70代以上 (168)	1.88	0.90	(169)	1.89	0.89	(168)	2.45	1.02	
	年代差の検定	$F=1.95 ns$			$F=2.64^*$ 30代以下<40代・70代以上			$F=6.84^{***}$ 30代以下<40代・60代・70代以上		
地区別	下村 (97)	1.58	0.70	(99)	1.58	0.72	(101)	1.92	0.90	
	野村 (72)	2.07	0.84	(72)	2.11	0.83	(72)	2.46	1.03	
	宗佐 (113)	2.12	1.02	(113)	2.06	0.97	(114)	2.42	0.98	
	船町 (35)	1.66	0.73	(35)	1.71	0.89	(37)	2.11	1.07	
	上西条 (71)	1.59	0.80	(71)	1.58	0.79	(70)	1.94	1.03	
	中西条 (55)	1.58	0.66	(54)	1.54	0.64	(54)	2.06	0.92	
	国包 (61)	1.57	0.69	(61)	1.51	0.62	(60)	2.00	0.97	
	厄神 (29)	2.00	0.96	(29)	2.00	0.89	(29)	2.48	0.95	
	地区差の検定	$F=6.86^{***}$ 国包<下村・中西条・上西条<野村・宗佐			$F=7.30^{***}$ 国包<厄神、中西条・下村・上西条<宗佐・野村			$F=4.25^{***}$		

Table 7 家族や知り合いを通じた接触 (%)

	N	家族が公務員	知り合いが公務員	家族が民間職員	知り合いが民間職員	家族が教育・ボランティア	知り合いが教育・ボランティア	あてはまるものはない
全体	(605)	0.3	9.3	1.7	6.9	2.6	7.6	75.0
性別								
男性	(292)	0.3	9.9	1.7	6.8	3.1	8.6	75.0
女性	(305)	0.3	8.9	1.6	6.9	2.3	6.9	74.8
性差の検定	$\chi^2(1)=$	0.00 ns	0.20 ns	0.01 ns	0.00 ns	0.35 ns	0.59 ns	0.01 ns
年代別								
30代以下	(17)	0.0	17.6	0.0	0.0	0.0	11.8	76.5
40代	(64)	3.1 ↑	26.6 ↑	1.6	9.4	3.1	1.6	59.4 ↓
50代	(101)	0.0	9.9	0.0	5.9	1.0	4.0	80.2
60代	(229)	0.0	5.7 ↓	2.6	6.6	2.2	8.7	77.3
70代以上	(186)	0.0	7.0	1.6	7.5	4.3	10.2	74.2
年代差の検定	$\chi^2(4)=$	16.71 **	28.6 ***	3.26 ns	2.18 ns	3.71 ns	7.77 ns	10.48 *
地区別								
下村	(112)	0.9	8.9	1.8	6.3	2.7	11.6	70.5
野村	(77)	0.0	7.8	1.3	19.5 ↑	7.8	6.5	62.3
宗佐	(130)	0.0	6.9	0.8	8.5	1.5	6.9	79.2
船町	(38)	0.0	21.1	0.0	5.3	2.6	5.3	68.4
上西条	(78)	0.0	7.7	1.3	5.1	0.0	11.5	79.5
中西条	(56)	1.8	8.9	1.8	1.8	1.8	1.8	82.1
国包	(64)	0.0	7.8	6.3	3.1	4.7	3.1	79.7
厄神	(35)	0.0	20.0	6.3	0.0	0.0	11.4	71.4
地区差の検定	$\chi^2(7)=$	5.92 ns	12.23 ns	10.06 ns	25.58 **	12.49 ns	10.02 ns	13.04 ns

注) 残差分析の結果5%水準で割合が高かったものに↑を低かったものに↓を記している。

Table 8 開設後の直接的・間接的接触経験 (%)

	N	センターに関する住民向け広報を読んだ	センターの中を見学した	センター内の食堂や武道場を利用した	「はりま矯正展」に行った	新聞・テレビ・雑誌などでセンターについてニュースを見た	センター内の運動会に参加した	刑務官やその家族と知り合いになった	あてはまるものはない
全体	(617)	22.7	28.0	5.7	38.1	14.6	4.7	14.3	17.2
性別									
男性	(298)	24.5	26.5	3.7 ↓	38.9	15.1	3.7	15.4	17.1
女性	(311)	21.2	29.3	7.7 ↑	37.0	14.5	5.8	13.2	17.7
性差の検定	$\chi^2(1)=$	0.93 ns	0.57 ns	4.55 *	0.25 ns	0.05 ns	1.48 ns	0.63 ns	0.03 ns
年代別									
30代以下	(17)	11.8	5.9 ↓	0.0	17.6	11.8	0.0	17.6	41.2 ↑
40代	(65)	12.3	12.3 ↓	4.6	41.5	16.9	0.0	36.9 ↑	20.0
50代	(101)	23.8	20.8	4.0	31.7	11.9	4.0	9.9	24.8 ↑
60代	(231)	25.5	27.7	5.6	38.5	13.9	4.8	11.3	13.0 ↓
70代以上	(195)	24.1	38.5 ↑	7.7	40.5	16.9	7.2	12.3	15.9
年代差の検定	$\chi^2(4)=$	6.42 ns	25.38 ***	3.15 ns	5.59 ns	1.90 ns	6.76 ns	31.30 ***	14.22 **
地区別									
下村	(113)	24.8	22.1	2.7	33.6	12.4	5.3	11.5	19.5
野村	(80)	26.3	37.5	13.8 ↑	55.0 ↑	17.5	6.3	22.5	16.3
宗佐	(132)	22.0	26.5	3.8	37.1	14.4	2.3	12.9	18.2
船町	(37)	29.7	27.0	2.7	37.8	8.1	8.1	24.3	13.5
上西条	(83)	20.5	21.7	3.6	31.3	15.7	1.2	12.0	24.1
中西条	(57)	21.1	29.8	5.3	22.8 ↓	14.0	7.0	10.5	15.8
国包	(64)	10.9	39.1	9.4	50.0 ↑	14.1	6.3	9.4	12.5
厄神	(35)	34.3	20.0	8.6	25.7	25.7	2.9	17.1	11.4
地区差の検定	$\chi^2(7)=$	9.95 ns	12.45 ns	15.61 *	24.14 **	5.72 ns	7.01 ns	10.95 ns	5.47 ns

注) 残差分析の結果5%水準で割合が高かったものに↑を低かったものに↓を記している。

では「あてはまるものはない」が4割を占めていた。反対に、70代以上で「センターの中を見学した」が4割弱、40代で「刑務官やその家族と知り合いになった」が4割弱と高くなっている。地区別にみると野村では「食堂や武道場の利用」「矯正展参加」が高く、特に矯

正展は半数以上が参加している。矯正展については国包も肯定率が5割で高い。逆に中西条は矯正展参加は2割程度と低い。

開設後抵抗感

開設後（現在）の抵抗感は、「強い抵抗を感じる」が3.2%、「やや抵抗がある」が12.0%で、両者を合わせた開設後の抵抗有群はおよそ1割と、開設前の3割強と比較して大きく低減していた（Table 9）。属性による差は有意ではなかった。

開設前後の抵抗感を比較するために、「強い抵抗を感じる」を4点～「全く抵抗を感じない」を1点と得点化し、開設前の抵抗感と平均値の比較を行なった。全体でみると、開設前（ $M=2.18$ $SD=0.78$ ）と比べ、開設後（ $M=1.86$ $SD=0.72$ ）の方が、有意に値が低くなっていた（ $t(572)=12.31$ $p<.001$ ）。さらに各属性を被験者間要因とし、時間経過（開設前・開設後）を被験者内要因とした2要因の分散分析を行なった。性別×時間経過については、時間経過のみ主効果がみられ、性別の主効果および交互作用は有意ではなかった（性別 $F(1, 562)=0.32$ ns 、時間経過 $F(1, 562)=149.08$ $p<.001$ 、交互作用 $F(1, 562)=0.03$ ns ）。年代×時間経過についても、時間経過のみ主効果がみられ、年代の主効果および交互作用は有意ではなかった（年代 $F(4, 559)=0.24$ ns 、時間経過 $F(1, 559)=36.71$ $p<.001$ 、交互作用 $F(4, 559)=1.07$ ns ）。地区×時間経過についても、時間経過のみ主効果がみられ、年代の主効果および交互作用は有意ではなかった（地区 $F(7, 549)=1.79$ ns 、時間経過 $F(1, 549)=3973.40$ $p<.001$ 、交互作用 $F(7, 549)=0.18$ ns ）。

考 察

播磨社会復帰促進センターに対する認知の現状

本研究は、播磨社会復帰促進センターの近隣住民において、美祢（上瀬ら, 2017）、島根あさひ（矢野ら, 2014）、喜連川（上瀬, 2016）と同様の意識調査を行い、開設後の施設に対する態度を検討することを目的とした。調査の結果、回答者の中での播磨社会復帰促進センターの認知度はおよそ7割にとどまり、さらにその中で施設を「刑務所である」と認知していたものは8割以下にとどまった。これまで行なわれた他の施設の住民調査では、認知度は美祢97%、島根あさひ98%、喜連川91%であったことと比較すると、播磨社会復帰促進センターの認知度の低さが目立っている。同じ非誘致型の喜連川社会復帰促進センターと比較しても認知度が低いことから、認知度の高低は、誘致・非誘致の要因だけでは説明できず、センター個別の問題として検討することが適切と考えられる。その一方で「年に1回、矯正展をしている」「加古川市内には、別の一般刑務所がある」「近くに加古川学園がある」の肯定率が7割から9割弱であったこと、「矯正展に行った」が4割近くであったことから、むしろ矯正施設自体の可視化についてはこの地区で進んでいることがわかる。以上の点を鑑みると、播磨社会復帰促進センターの認知度の低さは、それが他の矯正施設のひとつとして埋もれてしまい、住民には官民協働刑務所としての区別がつかない可能性が考えられる。ただし研究

Table 9 現在（開設後）のセンターに対する抵抗感（%）

		N	強い抵抗を感じる	やや抵抗を感じる	あまり抵抗を感じない	全く抵抗を感じない
全体		(623)	3.2	12.0	52.8	31.9
性別	男性	(297)	4.4	10.1	51.2	34.3
	女性	(317)	2.2	13.6	54.6	29.7
	性差の検定	$\chi^2(3)=$	5.15	ns		
年代別	30代以下	(17)	5.9	11.8	52.9	29.4
	40代	(64)	3.1	12.5	50.0	34.4
	50代	(101)	4.0	9.9	55.4	30.7
	60代	(236)	3.4	12.7	55.5	28.4
	70代以上	(196)	2.6	12.2	49.0	36.2
	年代差の検定	$\chi^2(12)=$	0.97	ns		
地区別	下村	(116)	4.3	12.1	48.3	35.3
	野村	(80)	0.0	10.0	53.8	36.3
	宗佐	(130)	6.2	16.9	52.3	24.6
	船町	(39)	2.6	5.1	48.7	43.6
	上西条	(84)	2.4	11.9	50.0	35.7
	中西条	(56)	0.0	10.7	55.4	33.9
	国包	(67)	3.0	13.4	55.2	28.4
	厄神	(34)	2.9	8.8	67.6	20.6
	地区差の検定	$\chi^2(21)=$	22.63	ns		

1の面接調査においては、当施設が山の上であり目立たないことを指摘する発言もあり、施設自体がおかれた地理的状況が認知度の低さに関係している可能性もある。

一方、非誘致型の2施設に共通した傾向として、官民協働の運営という施設特徴が住民に理解されにくいことも明らかとなった。「民間の警備員が中で働いている」「犯罪傾向が進んでおらず、初めて刑務所に入る人を収容している」「民間会社の人も、受刑者に教育・訓練などを行なっている」などは3～4割にとどまり、喜連川と類似した値となっている。

播磨社会復帰促進センターに対する社会的・制度的支持の明示と認識

研究1の面接調査からは、開設前の施設に対する事前説明会は、官民協働刑務所に対する国の制度的な支持、あるいはセンターが果たす社会的意義を住民に明示する機会になったことがうかがえた。ただし多くの住民を対象にした研究2の結果からは、説明会に参加したものは実際には少なく、家族の中で誰か参加したものがいる世帯は全体の3割にとどまっていたことも明らかとなった。「世帯の中で誰かが説明会に参加した」割合は、美祢が3割、島根あさひが5割、喜連川では2割弱であり、播磨が特に低いということではない。ただし行政からの事前説明会の評価は、国や行政からの「説明が十分行なわれたとは思わない」とするものが本調査では5割弱で喜連川と同程度であり、美祢および島根あさひの2～3割と比較して高くなっている。非誘致型の施設では、「官民協働」施設の意義や詳細が認知されにくいことは前述した通りである。その背景のひとつとして、非誘致型の施設では事前説明会が開かれた場合でも、施設に対する社会的・制度的支持が説明会の場で十分表明されずらく、住民の側も社会的・制度的支持を改めて認識しにくいことが関係しているものと推察される。

播磨社会復帰促進センターに対する開設後の接触

上記のように播磨では矯正施設自体に対する新奇性は他地域と比較すると低く、「矯正展」「センター見学」「刑務官やその家族と知り合いになった」などの接触は他地域と同程度であった。しかし「新聞・テレビ・雑誌などでセンターについてのニュースをみた」「センターに関する住民向けの広報を読んだ」は2割程度にとどまっている。間接的接触の低さは、喜連川と類似している。

本論文の研究1において、開設当初は当施設に対するメディアからの注目が高かったものの最近では報道や見学者が少なくなったという意見が聞かれた。国主導

で開設される非誘致型の官民協働刑務所においては、積極的な広報活動が行なわれにくいと考えられる。官民協働刑務所開設の社会的意義を広く社会に認識させ、矯正施設や（元）受刑者の社会的包摂を促進させるためには、今後施設側からの住民への継続的で積極的な広報活動が不可欠であり、その際には「住民に届く形」で情報発信を行なうことが必要であろう。

播磨社会復帰促進センターの抵抗感の変化

播磨センターに対して抵抗を抱く抵抗有群は、開設前には約4割であった。美祢や島根あさひにおいて、開設前の抵抗有群がおよそ半数であり、喜連川においても約4割であったことから、当該地域の抵抗感の低さが注目される。研究1の面接調査では、矯正施設が既に複数開設されていることの疑問、開設に当たっていくつか環境への配慮が懸念されたことが話題に出た。ただし研究2においてはこの不安は限定的な影響にとどまり、むしろ矯正施設が開設され安全な運営が保たれることにより、類似施設開設に対する抵抗感を抑制する効果をもつことが示唆された。一方、開設後の抵抗感はおよそ1割であり、これは他の3施設とも共通している。この抵抗感には地域特性あるいは施設特徴に関わらず残るものと推察される。矯正施設の社会的受容、あるいは出所者の社会的包摂を社会政策として推進させるためには、これらの強い抵抗感どのような背景から生じているのか検討することが求められる。

属性による施設への態度の差

本調査地域においては、属性による回答差は小さく、特に抵抗感については開設前後とも、性別・年代・地区の差は有意ではなかった。ただし全体としてみると、地区別に一貫した差異がみられた。具体的には、野村と宗佐の2地区が他地区と比べ、認知度、事前説明会の参加率とその評価、施設見学会や矯正展の参加率等が高いことが明らかとなった。宗佐は播磨社会復帰促進センターがある地区、野村はそれに接する地区である。その他地区では相対的に、事前説明会への参加率、事前説明会の評価が低かった。特に中西条と国包の認知度が低く、矯正展への参加経験も低くなっていた。本研究では、事前説明会がどの地区を対象にしてどのような形でどの程度呼びかけられたか等、詳細は明らかになっていない。ただし中西条と国包は、センターからはいずれも距離が離れていることから、住民の間で施設に対する関心が低かった可能性がある。あるいはこれら地区向けの説明会の開催が少なかった、あるいは開かれても事前説明会には参加しづらかったことから、参加率が低くなった可能性もある。美祢社会復

婦促進センターの近隣住民調査(上瀬ら, 2017)では、施設から離れた地区では事前説明会評価や施設接触が低いことが問題として指摘されている。本調査結果はこの問題を改めて指摘するものとなった。社会的包摂を社会政策として試みる際、施設から遠方の住民に対しては、事前説明会以外にどのような形を用いて社会的・制度的支持を明示できるのか、そして開設後の施設接触を高めるための工夫を検討することが求められる。

今後の課題

本研究は、播磨社会復帰促進センター近隣住民へおこなった調査に関する基礎的資料として、住民の施設に態度の現状を把握するとともに、および基本属性との関連分析を行なった。開設前の抵抗感と開設後の抵抗感の関連、説明会参加や開設後の直接的・間接的接触がどのような形で抵抗感低減に結びつくのか、あるいは出所者への態度の関連などについては、十分な報告が出来なかった。今後引き続き詳細な関連分析が求められる。今後は、官民協働刑務所4施設調査の結果を詳細に検討し、効果的な接触につながる効果的な社会的・制度的支持表明のあり方、そして社会的包摂を念頭にしたステレオタイプ・偏見低減に関するモデルを精緻化することが必要である。

引用文献

- Allport, G. (1954). *The nature of prejudice*. Cambridge, MA: Addison-Wesley.
- Brown, R. (2010). *Prejudice: Its social psychology* (2nd ed.). West Sussex, UK: Wiley-Blackwell.
- 上瀬由美子 (2013). ステレオタイプ変容の共有化過程に関する予備的研究:官民協働(PFI)刑務所に対する近隣住民へのインタビュー, 立正大学心理学研究

要約

本研究は、日本で2007年に開始された新たな社会システムである官民協働刑務所(PFI刑務所)に注目した。現在、社会復帰促進センターは4カ所あり、このうちの2つは地元誘致による開設、残りは国主導で開設された施設である。本稿研究1では、非誘致型の播磨社会復帰促進センター近隣住民3名に面接調査を行い、研究2では近隣住民に広く質問紙調査を実施した。その結果から、誘致型PFI刑務所と同様に、当該施設に対する住民の態度は開設後に肯定的に変化していた。ただし誘致型と比較して、施設に対する認知度や接触が低いことが示された。

キーワード: 社会的包摂、可視化、社会的・制度的支持、刑務所

年報, 4, 1-11.

上瀬由美子 (2016). 矯正システムの可視化による社会的包摂促進の検討——喜連川社会復帰促進センターに対する近隣住民の意識調査——立正大学心理学研究所紀要, 第14号, 51-63.

上瀬由美子・高橋尚也・矢野恵美 (2017). 官民協働刑務所開設による社会的包摂促進の検討 心理学研究, 579-589.

矢野恵美・上瀬由美子・齋藤実 (2014). 地域と刑務所の共生・共創は可能か 日工組社会安全財団 2013年度一般研究助成最終報告書.

(http://www.syaanken.or.jp/wp-content/uploads/2015/01/RP2013A_006.pdf)

注

- 1) 本研究は、JSPS 科研費(課題番号17K04329)の助成を受けたものです。調査実施にあたり、前喜連川社会復帰促進センター長の竹中樹氏およびセンターの皆様、さくら市の方々と関係者の皆様にご協力をいただきました。また、前府中刑務所長の手塚文哉氏にご助力を頂きました。この場をお借りしてお礼申し上げます。
- 2) 喜連川においては平成11年までこの場所に黒羽刑務所の支所があり、この跡地に国が建物を建てて、官民協働刑務所が開設された。播磨においては平成12年に加古川少年院が別の地区に移転したのち、国が建物を建てて官民協働刑務所が開設された。
- 3) 加古川刑務所は、昭和23年に旧陸軍施設跡に「大阪刑務所所管加古川建築場」として発足し、翌年に加古川刑務所として独立した。
- 4) 本分析は、住民向けの結果説明会に焦点をあてて行なったものであるため、国職員の回答を分析対象外としている。